

2021年7月26日

各位

会社名 株式会社ナガワ
 (証券コード 9663 東証第一部)
 代表者名 代表取締役社長 高橋 修
 問合せ先 常務取締役管理本部長 新村 亮
 T E L 03-5288-8666
 U R L www.nagawa.co.jp

第三者割当による自己株式の処分に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、以下の通り太平電業株式会社（以下、太平電業）を処分先とする第三者割当による自己株式の処分（以下、本自己株式処分）を行うことについて決議しましたので、お知らせいたします。

1. 処分の概要

(1) 払込期日	2021年8月20日
(2) 処分する株式の種類及び数	普通株式30,000株
(3) 処分価額	1株につき8,740円
(4) 調達資金の額	262,200,000円
(5) 処分予定先	太平電業株式会社30,000株
(6) その他	本自己株式処分については、金融商品取引法に基づく届出の効力発生を条件としております。

2. 処分の目的及び理由

当社グループは、鉄骨を主構造とするユニットハウス、プレハブ・システム建築の製造・販売及び請負工事業をコア事業として営んでおります。

現在、当社は、コア事業の拡大と事業効率の向上によって、ナガワグループ事業全体の発展を図るとともに、全国すべての地域において貢献できる企業としての確固たる事業基盤を構築するために、取引先との協力関係の更なる強化及び構築を進めております。

この度、当社は、上記のコア事業の強化、取引先との協業の更なる発展及び安定的な事業基盤構築のための施策を当社のご様々な取引先と検討した結果、太平電業との間におきまして、上記目的の達成のための関係構築及び関係強化並びに株式相互保有方針について協議を行い、相互に、約2億6千万円の株式を取得することといたしました。

また、太平電業に対しては協議の結果、当社が処分する自己株式を第三者割当の方法により取得させることが、当社及び太平電業の中長期的な企業価値向上に資すると判断したため、本自己株式処分を行うことを決議しました。

当社はこれまで、株主還元や機動的な資本政策を実現させる観点から自己株式の保有を行ってまいりましたが、2018年1月より当社が保有する自己株式の有効活用を進めて参りました。2021年6月末時点におきまして、発行済株式総数16,357,214株の3.90%に相当する自己株式638,207株（信託型従業員持株インセンティブ・プラン（E-Ship®）の従持信託保有分を除きます）を保有する状況となっております。当社が保有する自己株式を有効活用するにあたり、コア事業の強化を図るため既存取引先との協業の更なる発展や、新規取引先の拡大による当社商品の品質向上など今後の安定的な事業基盤構築を図るために、取引先との株式相互保有を行い、取引先との関係構築及び関係強化を進める事が上記目的の達成に繋がるという観点から、第三者割当による自己株式処分が合理的と判断いたしました。

本自己株式処分の処分予定先である太平電業は、国内の発電所においてプラントの建設とその保守・管理

を事業展開している会社であります。当社とは一部の地域にて従前より取引があり、プラント建設時や保守の定期修繕工事時に必要となる現場管理事務所に対して当社のユニットハウスをレンタルにて提供してきました。今後、国内全域で事業展開している太平電業との関係強化は、当社レンタル事業の基盤拡大につながる重要な取引先であると判断いたしました。

処分先選定の理由及び処分時期につきましては、上記の通り当社が取引先各社等との幅広い協議を続けた結果、この度、関係強化についての方針が共有できた太平電業との中長期的な企業価値向上に資する協議と関係構築が必要であり、適切なタイミングで協議を開始するにあたり相応しい時期であると考えております。

本自己株式処分にあたっては、当社が保有する自己株式のうち30,000株（発行済株式総数の0.18%、約2億6千万円）を第三者割当の方法により処分いたします。

株式相互保有にあたり、当社は、本自己株式処分に先立ち、株式会社東京証券取引所の市場内立会外取引（TOSTNET-1）により、2021年7月26日現在で太平電業株式を100,000株（発行済株式総数の0.49%、約2億6千万円）取得しています。

3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期

(1) 調達する資金の額

① 払込金額の総額	262,200,000円
② 処分諸費用の概算額	3,000,000円
③ 差引手取概算額	259,200,000円

(注) 1. 処分諸費用の概算額には、消費税等は含まれておりません。

2. 処分諸費用の概算額の内訳は、弁護士費用、有価証券届出書等の書類作成費用です。

(2) 調達する資金の具体的な使途

具体的な使途	金額 (百万円)	支出予定時期
太平電業株式会社株式を取得した対価の支払により減少した運転資金の補てんに充当	259	2021年8月

4. 資金使途の合理性に関する考え方

上記「2. 処分の目的及び理由」でご説明の通り、当社は太平電業との取引関係構築、取引関係強化を推進していくにあたり、双方の安定した信頼関係を構築するために、両社がお互いの株式を保有することが必要であると考えており、太平電業との合意が形成できております。また当社といたしましては、本件後の関係強化により、相互の企業価値の向上に資する建設的な協議がより一層深まるものと考えており、本自己株式処分により調達する資金の具体的な使途については、株式相互保有にあたり太平電業の株式を取得した対価の支払により減少した運転資金の補てんに充当することであり合理性があると判断しております。

5. 処分条件等の合理性

(1) 払込金額の算定根拠及びその具体的内容

上記処分価額については、2021年7月26日開催の取締役会決議日の直前営業日である2021年7月21日の株式会社東京証券取引所における当社株式の終値である8,740円といたしました。

本自己株式処分に係る取締役会決議日の直前営業日の終値を基準としたのは、取締役会決議日直近の市場株価であり算定根拠として客観性が高く、かつ合理的であると判断し、太平電業と協議の上決定したものです。

上記理由により、当該処分価額は特に有利な処分価額には該当しないと判断いたしました。なお、上記処分価額につきましては、取締役会に出席した監査役4名全員（うち2名は社外監査役）からも、上記算定根拠による処分価額の決定は適正・妥当であり、かつ日本証券業協会の「第三者割当増資の取扱いに関する指針」に準拠したものであり、特に有利な処分価額には該当しない旨の意見を得ております。

尚、処分価額8,740円は、本取締役会決議日の直前営業日までの1ヶ月間（2021年6月22日から2021年7月21日）の終値平均値8,650円（単位未満四捨五入。終値平均につき以下同様）に対し1.04%のプレミアム、

同3ヵ月間（2021年4月22日から2021年7月21日）の終値平均値8,366円に対し4.47%のプレミアム、同6ヵ月間（2021年1月22日から2021年7月21日）の終値平均値9,099円に対し3.95%のディスカウントとなります。

（2）処分数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

本自己株式処分に係る株式数は、30,000株（議決権数300個）であり、これは2021年6月末時点の当社の発行済株式総数16,357,214株に対して0.18%（総議決権数157,081個に対して0.19%）の割合に相当し、一定の希薄化をもたらすこととなります。しかしながら、当社と太平電業が資本関係を構築し、信頼関係を強固にすることで、関係構築及び関係強化が推進され、当社の企業価値の向上に繋がるものと考えており、処分数量及び株式の希薄化の規模は合理的な水準であると判断しております。

6. 処分予定先の選定理由等

（1）処分予定先の概要

（2021年3月31日現在。特記しているものを除く。）

① 名称	太平電業株式会社	
② 所在地	東京都千代田区神田神保町二丁目4番地	
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役社長執行役員 野尻 穰	
④ 事業内容	火力、原子力発電設備や製鉄関係、環境保全、化学プラント等の建設・補修工事および各種プラント設備の解体、廃止措置等／バイオマス発電および太陽光発電事業	
⑤ 資本金	40億80万円	
⑥ 設立年月日	1947年3月25日	
⑦ 発行済株式総数	20,341,980株	
⑧ 決算期	3月31日	
⑨ 従業員数	（連結）1,979名	
⑩ 主要取引先	国内の法人	
⑪ 主要取引銀行	三井住友銀行、三菱UFJ銀行、みずほ銀行	
⑫ 大株主及び持株比率（注1）		
	光通信株式会社	9.95%
	日本マスタートラスト信託銀行株式会社 （信託口）	5.24%
	第一生命保険株式会社（常任代理人 株式会社日本カストディ銀行）	5.14%
	太平電業社員持株会	4.73%
	株式会社UHPartners2	4.27%
	西華産業株式会社	3.95%
	株式会社三井住友銀行	3.64%
	株式会社三菱UFJ銀行	2.89%
	株式会社東京エネシス	2.81%
	株式会社日本カストディ銀行（信託口）	2.81%
⑬ 当事会社間の関係（注2）		
	資本関係	当社が保有している株式の数 219,800株 処分予定先が保有している当社の株式の数 40,300株
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	2020年度下期実績として製品の販売・レンタル代金10,302千円の売上実績があります。
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。
⑭ 最近3年間の経営成績及び財政状態（単位：百万円。特記しているものを除く。）		

決算期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
連結純資産	63,363	67,623	73,113
連結総資産	107,995	127,571	128,757
1株当たり連結純資産(円)	3,333.73	3,517.91	3,786.40
連結売上高	101,141	119,459	127,779
連結営業利益	3,491	9,450	7,400
連結経常利益	4,013	9,580	8,329
連結当期純利益	2,795	6,190	5,613
1株当たり連結当期純利益(円)	149.13	326.75	295.54
1株当たり配当金(円)	80.00	90.00	80.00

(注) 1. 発行済株式(自己株式を除きます。)の総数に対する保有株式数の割合を記載しております。

(注) 2. 提出者と処分予定先との間の関係の欄は、本自己株式処分に係る取締役会決議日の直前営業日である2021年7月21日現在におけるものであります。

※ 処分予定先である太平電業は、東京証券取引所市場第一部に上場しており、同社が株式会社東京証券取引所に提出したコーポレート・ガバナンスに関する報告書(最終更新日2021年7月8日)に記載された「I V内部統制システム等に関する事項2. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況」において、企業の社会的責任を果たすため、反社会的勢力及び団体との関係を遮断し、「企業行動憲章」、「倫理行動規準」に明記するとともに、関係法令等を遵守し、高い倫理観と社会的良識をもって行動するなどしており、また当社役員との面談等により、同社及びその役員が反社会的勢力とは関係ないものと判断いたしました。

(2) 処分予定先を選定した理由

上記「2. 処分の目的及び理由」に記載の通り、本自己株式処分によって、取引先との関係構築及び関係強化を目的として、下記の通り今回の自己株式の処分予定先に選定いたしました。

会社名	理由
太平電業株式会社	当社製品であるユニットハウスのレンタル事業において、国内の発電所でのプラントの建設とその保守・管理を事業展開している太平電業との関係強化は、当社レンタル事業の基盤拡大につながるため。

(3) 処分予定先の保有方針

当社は、処分予定先より、本自己株式処分による株式の取得は当社との関係強化を目的とした投資であり、長期的に継続して保有する方針であることを口頭で確認しております。なお、当社は処分予定先から、処分予定先が払込期日から2年以内に本自己株式処分により処分される当社普通株式の全部又は一部を譲渡した場合には、その内容を当社に対して書面により報告すること、当社が当該報告内容を株式会社東京証券取引所に報告すること、並びに当該報告内容が公衆の縦覧に供されることに同意することにつき、確約書を受領する予定であります。

(4) 処分予定先の払込みに要する財産の存在について確認した内容

太平電業が2021年6月29日に関東財務局長宛に提出している第81期有価証券報告書(2020年4月1日乃至2021年3月31日)に記載の連結貸借対照表により、太平電業において本自己株式処分の払込みに必要かつ十分な現金預金(31,151百万円)が確保されていることを確認しております。

7. 処分後の大株主及び持株比率

処分前(2021年3月31日現在)(注3)		処分後(注4)	
THE SFP VALUE REALIZATION	12.51%	THE SFP VALUE REALIZATION	12.51%

MASTER FUND LIMITED		MASTER FUND LIMITED	
高橋 修	12.29%	高橋 修	12.29%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	7.43%	日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	7.43%
高橋 学	6.11%	高橋 学	6.11%
菅井 賢志	4.53%	菅井 賢志	4.53%
株式会社北洋銀行	3.94%	株式会社北洋銀行	3.94%
株式会社三菱UFJ銀行	3.73%	株式会社三菱UFJ銀行	3.73%
THE CHASE MANHATTAN BANK, N.A. LONDON SPECIAL OMNIBUS SECS LENDING ACCOUNT	3.27%	THE CHASE MANHATTAN BANK, N.A. LONDON SPECIAL OMNIBUS SECS LENDING ACCOUNT	3.27%
有限会社エヌ・テー商会	3.16%	有限会社エヌ・テー商会	3.16%
高橋 悦雄	2.92%	高橋 悦雄	2.92%

- (注) 1. 上記表には、当社所有の自己株式を含めておりません。
2. 持株比率は、発行済株式総数に対する所有株式数の割合を記載しております。
3. 処分前の大株主及び持株比率については、2021年3月31日現在の株主名簿を基準として算出したものに2021年6月1日払込の名工建設株式会社及び日建工学株式会社を処分先とした自己株式処分による株式数を加えて算出したものを記載しております。
4. 処分後の大株主及び持株比率については、処分前の大株主及び持株比率に、本自己株式処分による株式数を加えて算出したものです。

8. 今後の見通し

本自己株式処分は、コア事業の強化を図るため既存取引先との協業の更なる発展や、新規取引先の拡大による当社商品の品質向上など今後の安定的な事業基盤構築を図るため、中長期的に企業価値の向上に資するものと考えておりますが、本自己株式処分による関係強化が当期の業績に与える影響は軽微です。

9. 企業行動規範上の手続きに関する事項

本自己株式処分は、①希薄化率25%未満であること、②支配株主の異動をとまなうものではないことから、東京証券取引所の定める有価証券上場規程第432条に定める独立第三者からの意見入手及び株主の意思確認手続きは要しません。

10. 最近3年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況

(1) 最近3年間の業績 (連結)

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
連結売上高	28,344百万円	29,018百万円	29,384百万円
連結営業利益	3,794百万円	3,536百万円	4,282百万円
連結経常利益	3,979百万円	3,717百万円	4,537百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	2,632百万円	2,105百万円	3,036百万円
1株当たり連結当期純利益	176.51円	135.78円	194.88円
1株当たり配当金	60.00円	60.00円	60.00円
1株当たり連結純資産	2,785.94円	2,867.61円	3,084.71円

(2) 現時点における発行済株式総数及び潜在株式数の状況 (2021年3月31日現在)

	株式数	発行済株式総数に対する比率
発行済株式総数	16,357,214株	100%
現時点の転換価額(行使価額)における潜在株式数	-株	-
下限値の転換価額(行使価額)にお	-株	-

ける潜在株式数		
上限値の転換価額(行使価額)における潜在株式数	-株	-

(3) 最近の株価の状況

① 最近3年間の状況

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
始 値	4,495円	6,250円	6,870円
高 値	6,560円	8,290円	12,320円
安 値	4,390円	4,560円	5,970円
終 値	6,050円	6,870円	8,910円

② 最近6か月間の状況

	2021年2月	2021年3月	2021年4月	2021年5月	2021年6月	2021年7月
始 値	11,340円	9,760円	8,890円	8,360円	8,360円	8,590円
高 値	12,250円	9,780円	9,080円	8,630円	8,700円	8,850円
安 値	9,560円	8,630円	8,110円	7,890円	7,910円	8,460円
終 値	9,600円	8,910円	8,270円	8,360円	8,600円	8,740円

(注) 2021年7月については、2021年7月21日までの状況を示しています。

③ 処分決議日前営業日における株価

	2021年7月21日
始 値	8,560円
高 値	8,740円
安 値	8,560円
終 値	8,740円

(4) 最近3年間のエクイティ・ファイナンスの状況

① 第三者割当による自己株式の処分

処 分 期 日	2018年11月16日		
調 達 資 金 の 額	995,516,000円(差引手取概算額)		
処 分 価 額	1株につき4,890円		
募集時における発行済株式数	16,357,214株		
当該募集による発行株式数	204,400株		
募集後における発行済株式総数	16,357,214株		
割 当 先	戸田建設株式会社	102,200株	
	株式会社西松屋チェーン	102,200株	
発行時における当初の資金使途及び支出予定時期	具体的な使途	金額(百万円)	支出時期
	戸田建設株式会社株式、株式会社西松屋チェーン株式を取得した対価の支払により減少した運転資金の補てんに充当	996	2018年11月
現時点における充当状況	上記運転資金への充当を完了しております。		

②第三者割当による自己株式の処分

処 分 期 日	2019年3月25日		
調 達 資 金 の 額	650,336,000円（差引手取概算額）		
処 分 価 額	1株につき5,680円		
募集時における発行済株式数	16,357,214株		
当該募集による発行株式数	115,200株		
募集後における発行済株式総数	16,357,214株		
割 当 先	株式会社テクノ菱和	48,400株	
	株式会社グリーンクロス	17,600株	
	東亜建設工業株式会社	17,600株	
	株式会社駒井ハルテック	31,600株	
発行時における当初の資金使途及び支出予定時期	具体的な使途	金額（百万円）	支出時期
	株式会社テクノ菱和株式、株式会社グリーンクロス株式、東亜建設工業株式会社株式及び株式会社駒井ハルテック株式を取得した対価の支払により減少した運転資金の補てんに充当	650	2019年3月
現時点における充当状況	上記運転資金への充当を完了しております。		

③第三者割当による自己株式の処分

処 分 期 日	2019年7月12日		
調 達 資 金 の 額	1,215,914,000円（差引手取概算額）		
処 分 価 額	1株につき5,510円		
募集時における発行済株式数	16,357,214株		
当該募集による発行株式数	221,400株		
募集後における発行済株式総数	16,357,214株		
割 当 先	株式会社協和日成	67,600株	
	前澤給装工業株式会社	54,400株	
	三京化成株式会社	8,700株	
	ジャパンベストレスキューシステム株式会社	90,700株	
発行時における当初の資金使途及び支出予定時期	具体的な使途	金額（百万円）	支出時期
	株式会社協和日成株式、前澤給装工業株式会社株式、三京化成株式会社株式及びジャパンベストレスキューシステム株式会社株式を取得した対価の支払により減少した運転資金の補てんに充当	1,216	2019年7月
現時点における充当状況	上記運転資金への充当を完了しております。		

④第三者割当による自己株式の処分

処 分 期 日	2020年2月12日		
調 達 資 金 の 額	594,920,000円（差引手取概算額）		
処 分 価 額	1株につき7,440円		
募集時における発行済株式数	16,357,214株		
当該募集による発行株式数	80,500株		
募集後における発行済株式総数	16,357,214株		
割 当 先	太平電業株式会社 日本電技株式会社 株式会社C&Gシステムズ 株式会社平賀	40,300株 26,800株 6,700株 6,700株	
発行時における当初の資金使途及び支出予定時期	具体的な使途	金額（百万円）	支出時期
	太平電業株式会社株式、日本電技株式会社株式、株式会社C&Gシステムズ株式及び株式会社平賀株式を取得した対価の支払により減少した運転資金の補てんに充当	595	2020年2月
現時点における充当状況	上記運転資金への充当を完了しております。		

⑤第三者割当による自己株式の処分

処 分 期 日	2021年3月29日		
調 達 資 金 の 額	586,484,000円（差引手取概算額）		
処 分 価 額	1株につき9,710円		
募集時における発行済株式数	16,357,214株		
当該募集による発行株式数	60,400株		
募集後における発行済株式総数	16,357,214株		
割 当 先	野村信託銀行株式会社（ナガワ従業員持株会専用信託口） 60,400株		
発行時における当初の資金使途及び支出予定時期	具体的な使途	金額（百万円）	支出時期
	業務運営のための運転資金に充当	586	2021年4月以降
現時点における充当状況	上記運転資金への充当を完了しております。		

⑥第三者割当による自己株式の処分

処 分 期 日	2021年6月1日		
調 達 資 金 の 額	595,851,000円（差引手取概算額）		
処 分 価 額	1株につき7,890円		
募集時における発行済株式数	16,357,214株		
当該募集による発行株式数	75,900株		
募集後における発行済	16,357,214株		

株 式 総 数			
割 当 先	名工建設株式会社	63,300株	
	日建工学株式会社	12,600株	
発行時における当初の 資金使途及び支出予定 時 期	具体的な使途	金額（百万円）	支出時期
	名工建設株式会社株式及び日建工学株式会 社株式を取得した対価の支払により減少し た運転資金の補てんに充当	596	2021年6月
現時点における充当状 況	上記運転資金への充当を完了しております。		

11. 処分要項

(1) 処分株式数	普通株式30,000株
(2) 処分価額	1株につき8,740円
(3) 処分価額の総額	262,200,000円
(4) 処分方法	第三者割当による自己株式処分
(5) 処分期日	2021年8月20日
(6) 処分先（処分予定先）	太平電業株式会社
(7) 処分後の自己株式数	608,207株

以上